

補 助 資 料

2章 適正規模・適正配置について

(1) 学校規模の適正化

【検討の際に考慮すべき観点】

- 法令上、学校規模の標準は、学級数により設定されており、小・中学校ともに「12学級以上18学級以下」が標準とされていますが、この標準は「特別の事情があるときはこの限りでない」という弾力的なものとなっていることに留意が必要です⁶。
- また、一口に標準規模未満の学校といっても、実際には抱える課題に大きな違いがあります。このため、学校規模適正化⁷の検討に際しては、12学級を下回るか否かだけではなく、12学級を下回る程度に応じて、具体的にどのような教育上の課題があるのかを考えていく必要があります。
- さらに、実際の小・中学校の教育活動に着目すれば、同じ学級数の学校であっても、児童生徒の実数により、教育活動の展開の可能性や児童生徒への影響は大きく異なってきます。このため、学校規模の適正化に当たっては、法令上標準が定められている学級数に加え、1学級当たりの児童生徒数や学校全体の児童生徒数、それらの将来推計などの観点も合わせて総合的な検討を行うことが求められます。

【基本的視点－(1) 学級数に関する視点】

(学級数が少ないことによる学校運営上の課題)

- まず、基本的な視点として、学級数が少なくなることにより生じ得るデメリットについて考える必要があります。一般に、学級数が少ない学校においては、4章の(2)で詳述するようなメリットもある一方、児童生徒数や教職員数が少なくなることによる影響も含め、下記のような学校運営上の課題が生じる可能性があります。
 - ① クラス替えが全部又は一部の学年でできない
 - ② クラス同士が切磋琢磨^{せつさたくま}する教育活動ができない
 - ③ 加配なしには、習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい

6 学校教育法施行規則 第41条

小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

7 学校規模の適正化を図るための手段としては、主として学校同士の統合が考えられますが、それ以外にも、通学区域の見直しにより大規模校の児童生徒数を減らし、小規模校の児童生徒数を増やすこと、過大規模校を複数の学校に分離すること、学校選択制を部分的に導入すること（いわゆる小規模特認校制度）により域内のどこからでもあらかじめ指定する小規模校への通学を可能とすることなども考えられます。

- ④ クラブ活動や部活動の種類が限定される
- ⑤ 運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる
- ⑥ 男女比の偏りが生じやすい
- ⑦ 上級生・下級生間のコミュニケーションが少なくなる、学習や進路選択の模範となる先輩の数が少なくなる
- ⑧ 体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる
- ⑨ 班活動やグループ分けに制約が生じる
- ⑩ 協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる
- ⑪ 教科等が得意な子供の考えにクラス全体が引っ張られがちとなる
- ⑫ 生徒指導上課題がある子供の問題行動にクラス全体が大きく影響を受ける
- ⑬ 児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる
- ⑭ 教員と児童生徒との心理的な距離が近くなりすぎる

以上の課題は、学級数や学級当たりの児童生徒数の減少に応じて一層顕在化することが懸念されます。また、特に複式学級となる場合には直接指導と間接指導⁸を組み合わせ、複数学年を教員が行き来しながら指導する必要がある場合が多いことから、以下のような課題も生じ得ることが指摘されています。

- ① 教員に特別な指導技術が求められる
 - ② 複数学年分や複数教科分の教材研究・指導準備を行うこととなるため、教員の負担が大きい
 - ③ 単式学級の場合と異なる指導順となる場合、単式学級の学校への転出時等に未習事項が生じるおそれがある
 - ④ 実験・観察など長時間の直接指導が必要となる活動に制約が生じる
 - ⑤ 兄弟姉妹が同じ学級になり、指導上の制約を生ずる可能性がある
- 他方、一般に各学年で複数の学級を編制できる場合は、クラス替えが可能になることの影響も含め、
- ① 児童生徒同士の人間関係や児童生徒と教員との人間関係に配慮した学級編制ができる
 - ② 児童生徒を多様な意見に触れさせることができる
 - ③ 新たな人間関係を構築する力を身に付けさせることができる
 - ④ クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる
 - ⑤ 学級同士が切磋琢磨^{せつさたくま}する環境を作ることができる

8 複式学級における「直接指導」とは教師が子供たちと直接関わりながら進める指導のことを言います。また、「間接指導」とは一方の学年に教師が直接指導しているとき、他方の学年に学習の進め方を事前に理解させ、子供たちだけで学習を進めさせることを言います。

■特認校制度について

（概要）

従来の通学区域は残したままで、特定の学校について、通学区域に関係なく、当該市町村内のどこからでも選択（就学）を認めるもので、学校選択制の一形態です。

学校選択制とは？

- ・市町村教育委員会は、就学予定者が就学すべき小学校又は中学校を指定します（学校教育法施行令第5条）が、あらかじめ保護者の意見を聴取してから就学校の指定を行うことができ（学校教育法施行規則第32条）、この取り組みを学校選択制という。
- ・学校選択制を分類すると、次のタイプがあります。

【 学校選択制の形態 】

1 自由選択制	域内の全ての学校のうち、希望する学校に就学を認めるもの
2 ブロック選択制	域内をブロックに分け、そのブロック内の希望する学校に就学を認めるもの
3 隣接区域選択制	従来の通学区域は残したままで、隣接する区域内の希望する学校に就学を認めるもの
4 特認校制	従来の通学区域は残したままで、特定の学校について、通学区域に関係なく、域内のどこからでも就学を認めるもの
5 特定地域選択制	従来の通学区域は残したままで、特定の地域に居住する者について、学校選択を認めるもの
6 その他	1～5以外のもの

なお、日立市教育委員会では、上記の「4特認校制度」に加え、個別の事情※に依りて指定学校の変更を許可している。

【 ※個別の事情の例 】

- ・通学上の安全確保（明らかに隣接校への通学の方が利便性や安全性が高い場合）
- ・放課後留守家庭（共働きなどにより下校時に保護者不在のため、祖父母宅に下校させる場合などに、祖父母宅のある学区の学校に変更したい）
- ・部活動（指定校に入部したい部活動がない場合）

以 上

■小中一貫教育とは

小学校から中学校への円滑な接続（いわゆる中 1 ギャップの解消など）を促すため、児童生徒の発達の早まりなどを踏まえて、義務教育 9 年間を通して一貫した教育課程のもとに教育の取り組みを行うことです。

■小中一貫教育に関する制度の類型

（出典：文部科学省「小中一貫教育の制度化に伴う意識調査」、
中教審初等中等教育分科会学校段階間の連携・接則等に関する作業部会 資料）

		小中一貫型小学校・中学校	義務教育学校
修業年限		小学校 6 年、中学校 3 年	9 年 （前期課程 6 年+後期課程 3 年）
組織		それぞれの学校に校長、教職員組織	一人の校長、一つの教職員組織
免許		所属する学校の免許状を保有していること	原則小学校・中学校の両免許状を併有
教育課程		9 年間の教育目標の設定 9 年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成	
教育課程 の特例	一貫教育に必要な 独自教科の設定※	○	○
	指導内容の 入替え・移行	○	○
施設形態		施設一体型・施設隣接型・施設分離型	
標準規模		小学校、中学校それぞれ 12 学級以上 18 学級以下	18 学級以上 27 学級以下
通学距離		小学校は概ね 4 km 以内、中学校は概ね 6 km 以内	概ね 6 km 以内
設置手続き		市町村教育委員会の規則等	市町村の条例
メリット		中学生の不登校の減少、児童生徒の規範意識の向上、異年齢集団での自尊感情の高まり、学力調査などの平均正答率の上昇、教職員の児童生徒理解や指導方法の改善意欲の高まり など	
デメリット		人間関係の固定化、教員免許状の小中併有、安易な統廃合	

※中里小の「コミュニケーション科」や、つくば市の「つくばスタイル科」など